

平成 27 年度事業の概要

平成 27 年度は、新しい JEMIMA ビジョンとこれに基づく中期重点目標を実現するための 2 年度として、中期重点目標である

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、活動を実施した。

ビジョンの一つである「計測・制御の総合的な工業会」となることを目指して、正会員の資格を拡大するため定款の変更を決定し、新たな会費算定基準を定めた。また、正副会長が中心となり会員、非会員の経営層との面談等を通じて、新しい活動のあり方について検討を進めた。

工業会活動の「グローバル」対応の推進では、計測展 TOKYO2015 に合わせて FieldComm Group の国際会議を誘致し、国際化を図った。中国 CIMA との間で統計に関する情報交換を行うなど、アジアの関連工業会との連携を深めた。国際標準化については、IEC/TC65 など JEMIMA が国内委員会を担当する TC の活動はもとより、IEC/TC66（計測安全）などの JEMIMA が国内委員会事務局を務めていない TC についても、積極的な活動を行った。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、計測展 TOKYO2015 をシステムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で開催し、さらにロボット展との協力も進めた。EU 規制に関する Category8&9 関連工業会連絡会などの場で、関連工業会との協力を継続した。

会員満足のさらなる向上のために、人材研修セミナーについて、回数を 7 回から 8 回に増やし、関西地区でも 2 回開催した。輸出管理、水銀条約の国内担保法などの環境規制、JCSS 制度、スマートメータ、防爆等の分野で、関係する政府機関に対する意見具申により、業界の意見を政策に反映させるよう努めた。各種調査の結果はセミナー等により会員に提供した。

各委員会での主な活動

以下、会計分類に従って、委員会活動成果の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

1-2 広報事業

2. 標準化・規格制定事業

II. その他会計（収益事業）

3. 展示会事業

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

（1）企画運営会議活動

1) 企画運営会議

JEMIMAの重点活動を推進して行くために、理事会の諮問機関及び各委員会事業の調整役としての機能を果たした。四半期毎に委員長連絡会議を開催し、中期重点目標の浸透と委員会相互の情報共有を図った。

「会員資格と会費算定基準の見直し」について具体案を検討し、11月の理事会に諮って決定された。また正副会長とともに会員7社、非会員4社、計11社を対象に工業会の今後についてヒアリングを実施し、検討内容をまとめて理事会で報告した。

会員満足に直結する事業として好評を博している人材研修セミナーは、回数を7回から8回に増やし、関西地区でも2回開催した。

11月以降は、平成28年度事業計画及び予算の策定指針に基づき、各委員会の事業計画・予算を精査して、全体事業計画と収支予算案をまとめて理事会に提案した。

（2）機能別委員会活動

1) 調査・統計委員会

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信した。グローバル統計データの集計も継続して実施し、会員企業への有意なデータ提供ができた。システム改修については予算の確保が課題となっている。

2) 製品安全・EMC 委員会

国内外の電気計測器及び関連製品の EMC 及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナー、メールマガジン等によって会員企業及び会員外企業に提供した。また、Web 技術を用いて会員に有益な情報の収集・整理を行った。他工業会との情報共有により、欧州新指令、リチウム電池の輸送規則などについて、最新の情報を得ることができた。IEC TC66 (計測安全) 国際会議に延べ 4 名のエキスパートを派遣し、当方のコメントは各国から評価された。

3) 国際委員会

海外関連団体との交流・情報交換する機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するために、アジア関連団体 (中国 (CIMA)、台湾 (TEEMA)) との交流を継続し、CIMA との間で統計等に関する情報交換を実施し、TEEMA には計測展 OSAKA2016 への出展を勧誘した。

会員企業にとって関心あるテーマとして、ミャンマー及び危機管理に関するセミナーを開催した。海外安全対策の手引きをアップデートし、会員に公開した。

4) 輸出管理委員会

法令改正のパブリックコメントについて情報共有と検討を行い、JEMIMA として 4 件の意見を提出し、うち 3 件が採用された。「安全保障貿易管理説明会」の継続実施、内部監査と教育訓練に関する情報交換等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与した。ハンドキャリー手続マニュアル改訂作業を完了した。

5) 知的財産権委員会

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行った。職務発明制度改正に関する講演会を実施した。また、実務担当者の研究会を開催し、研究テーマ「子会社の知財管理」について発表を行った。会員企業内での海外知財トラブル調査を行い、結果をまとめた。

6) 資材委員会

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供した。また、工場見学 3 カ所と「今求められる購買改革」と題するセミナーを実施した。各社の取組の発表により課題の共有等を行った。

7) 環境グリーン委員会

世界の環境関連規制とその制定状況を欧州訪問等により継続調査し、RoHS2指令を中心に欧州委員会への働きかけ等の対応を行った。EU-REACHに関する調査・検討を継続した。Category8&9 関連工業会連絡会により、他工業会との情報交換を行った。調査結果をセミナー等により内外に発信した。

経済産業省からの依頼で、水俣条約国内法制定に関する資料作りを行った。

8) 校正事業推進委員会

国立研究開発法人産業技術総合研究所及び（独）製品評価技術基盤機構の協力を得て、計測展でのセミナー等により JCSS の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言した。

9) エネルギー・低炭素政策委員会

IEC/TC65/JWG14（産業オートメーションのエネルギー効率）、ACEE（エネルギー効率に関する諮問グループ）への参画を通じて、IECにおけるエネルギー効率関係の標準化進捗状況について情報収集し、委員会内で共有した。

IPCC 第5次評価報告、省エネ法、COP21、水素社会等の内外の法規制や施策の動向を調査した。

IEC/TC65/WG17（スマートグリッドと工場のインタフェース）において IEC TS62872 を発行し、国際標準 (IS) 化に向けた具体的な検討を開始した。

10) 戦略的基盤技術検討委員会

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を6回実施した。

東京地区会員対応のインターネット講演会を3回及び計測展対応の講演会を1回それぞれ実施し、活動を通じて JEMIMA プレゼンス向上へ寄与した。

情報通信研究機構の未来 ICT 研究所の見学会を実施した。

(3) 機種別委員会活動

1) 指示計器委員会

対応国際規格 (IEC60051、IEC60688) の内容を確認しながら関連する JIS 規格の改正に向けた作業を行った。電子式指示計器の規格化に向けた作業を行った。JIS マーク表示認証において適用される改正 JIS Q 9001 の経過措置について確認した。

2) 電力量計委員会

法定計量器の国際勧告(OIML)に整合したJIS企画制定に向け、JIS原案作成委員会、分科会に参画し、意見を具申した。国際規格IEC TC13国内委員会に参加し、意見を具申した。

電気計器技術課題等研究会WG2に参画し、変成器月計器の有効期間延伸に関して意見を具申した。日本電気計器検定所(JEMIC)、電気事業連合会、計器工業協議会等の関連団体と情報交換を実施した。

3) 電子測定器委員会

会員の新市場開拓の参考とするため、経済産業省との意見交換、計測展TOKYOでの委員会セミナー、委員会企業向け見学会(2回)を行った。マーケティングセミナー、技術交流セミナーを実施し、会員企業従業員のスキル向上を図った。

一般社団法人日本電機工業会(JEMA)と協力してインバータモータ測定規格WGへの参画、JIS C1302(絶縁抵抗計)改訂委員会への参画など、標準化活動に貢献した。

4) PA・FA計測制御委員会

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために主に下記分野での新技術・新市場の動向調査・対応を行った。国際標準IEC/TC65の動向について、IEC/TC65国内委員会と情報共有を行った。

①機能安全調査研究

JIS C 0508-7 原案作成委員会でJIS原稿の作成を行った。計測展2015委員会セミナー、安全計装ワークショップ等により広報した。経産省と保安スマート化活動で機能安全の角度から意見交換を行った。

②セキュリティ調査研究

制御システムセキュリティ関連団体合同委員会等の場において、情報共有・意見発信を行った。制御システムシンポジウム、計測展2015委員会セミナー等により広報を行った。

③工業用無線技術

外部講師による無線技術セミナーを3回実施した。計測展2015委員会セミナー等により電波伝搬調査等の広報を行った。

5) 温度計測委員会

JIS (測温抵抗体、熱電対) の改正に伴う、JEMIS 034「熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法」の改正作業を進め、まず校正部分について JEMIS 034-3-2016 を発行した。表面温度計の JCSS 化に必要な JEMIS 043「接触式表面温度計の性能試験方法」、JIS C 1602 熱電対改正に伴い、内容を補助する JEMIS 044「標準熱電対の作成方法」を発行した。

6) 防爆計測委員会

国内新規技術指針の調査を通じ、検定上の変更点をいち早く把握、理解することができた。産業安全技術協会との意見交換会を実施し、工業会の意見・要望を伝えた。また、第 31 (防爆電気機器) 小委員会、IECEX システム国内審議委員会へ委員を派遣することにより、情報を収集し、工業会の意見・要望を伝えた。

7) 環境計測委員会

環境計測ガイドブック (第 7 版) を発刊し、英文版ガイドブックの発刊に向けた検討を行った。環境計測関連 JIS の見直し、モニタリングを行い、水銀自動計測器、溶存酸素計の JIS 原案を作成するとともに WBGT 指数計 JIS 原案作成を開始した。

8) 放射線計測委員会

JEMIMA ウェブサイトの放射線計測ガイドの改訂作業を大幅に進めた。日本アイソトープ協会 (JRIA) との情報交換を複数回実施し、有用な情報を得た。国内標準 JIS 及び国際標準 IEC/TC45 の動向について、委員を派遣し調査を行った。

1-2 広報事業

1) 広報委員会

JEMIMA 事業活動に関する情報発信を強化するため、日本語サイトの内容を随時更新するとともに、英文サイトの追加コンテンツを策定した。会報の一部カラー化を実現し、メルマガを毎週発行し、プレスリリースを 21 件実施した。コーポレート・アイデンティティ (CI) マニュアルの運用範囲を全委員会に拡大した。広報セミナーを関西地区で初めて開催した。

2. 標準化・規格制定事業

1) IEC/TC45 国内委員会

定型業務の審議文書の回付と投票手続、エキスパート登録、作業の他、韓国・慶州会議を通して日本の意見を国際規格に反映することができた。

2) IEC/TC65 国内委員会

68 回の WG 国内委員会を開催し、40 回の国際会議（国内開催 4 回含む）へのべ 97 名（国内開催 28 名含む）の委員派遣を行うことにより、国際標準化活動の推進に貢献した。

IEC/TC65 の関係委員会（JEMIMA、SICE、NECA）へ参画し、情報の共有化・情報交換を行い、国際規格の国内規格への採用に関する関連団体への提言を行った。

3) ISO/TC30 国内委員会

国内委員会を 1 回開催、国内委員会に 1 回参加し、投票案件 4 件を処理した。ISO/TC30/SC5/WG5（電磁流量計）ロンドン会議に参加した。

3. 展示会事業

1) 計測展 TOKYO 実行委員会

システムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で開催することで、前回比で出展者数が 48% 増、出展小間数が 26% 増となり、来場者も 36% 増となった。IoT、CPS などの技術的な潮流に乗り「第四次産業革命」をテーマとしたメッセージ発信を行った。大使館説明会の開催、FieldComm グループの招聘により国際化を進め、大学からの技術発表などの企画も充実させた。

2) 計測展 OSAKA 実行委員会

「未来のものづくり社会を支える計測・制御技術の総合展」という新しいメッセージを採用し、前回に引き続いて総来場数 1 万人規模での開催を目標に、準備を進めた。未来のものづくり社会において解決すべき 5 つの課題を取り上げ、JEMIMA 単独の関西での開催という特徴を生かした企画を立案し、テーマに沿った講師選定や国際化のあり方を検討した。